

2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社フォーカスシステムズ

コード番号 4662

URL <https://www.focus-s.com>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 森 啓一

問合せ先責任者（役職名） 常務取締役

（氏名） 後藤 亮

（TEL） 03(5421)7777

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第3四半期の業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期第3四半期	24,251	5.3	1,562	28.1	1,579	30.2	1,075	30.6
2024年3月期第3四半期	23,026	7.5	1,220	△23.0	1,212	△26.7	824	△26.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	71.19	—
2024年3月期第3四半期	54.57	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年3月期第3四半期	20,357	13,759	67.6
2024年3月期	20,989	13,416	63.9

（参考）自己資本 2025年3月期第3四半期 13,759百万円 2024年3月期 13,416百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	6.00	—	32.00	38.00
2025年3月期	—	6.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	32.00	38.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	32,500	3.1	2,100	6.4	2,100	6.5	1,430	1.7	94.59

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	16,292,922株	2024年3月期	16,292,942株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	1,174,462株	2024年3月期	1,185,662株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	15,112,880株	2024年3月期3Q	15,100,380株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	8
独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期におけるわが国経済は、物価上昇等が進む一方で雇用・所得環境が改善し、一部に足踏みが残るも景気は緩やかに回復しております。

また、世界経済は持ち直しておりますが、欧米における高金利水準の継続や中国経済の先行き懸念等に伴う景気の下振れリスク、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響にも注意する必要があります。

情報サービス業界におきましては、産業を問わずクラウド化・仮想化へと徐々にシフトしており、ロボティクス・IoT・AI等のIT活用、情報セキュリティの重要性が刻々と増しています。また、人材の獲得競争・人員の流動化が一層進み、各種先端技術・プロジェクト管理を担う人材の増強は業界発展の要となっています。

このような状況の中、当社は、「中期経営計画24-26」で掲げた「発展・利益・還元サイクルの強化」達成に向け、各種施策を進めております。

業績面では、人的資本への投資を進めた上で、価格転嫁・業務効率化等により着実に利益を生み出し、増収増益となりました。

これらの結果、当第3四半期累計期間における業績は、売上高24,251百万円と前年同四半期と比べ1,224百万円(5.3%)の増収となりました。また利益面では、営業利益1,562百万円(前年同四半期は営業利益1,220百万円)、経常利益1,579百万円(前年同四半期は経常利益1,212百万円)、四半期純利益1,075百万円(前年同四半期は四半期純利益824百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

公共関連事業

最終ユーザーが官公庁及び地方自治体となるマイナンバー関連システム、財務システム、貿易システム、航空管制システム、自動車関連システム、社会保険・健康保険・年金に関するシステム等、社会インフラのシステム実現に向けた提案・設計・製造・試験からシステム稼働後の運用・保守に至るまで、総合的な技術支援を行っております。

当第3四半期累計期間は、売上高7,512百万円と前年同四半期と比べ538百万円(7.7%)の増収となりました。またセグメント利益は、1,207百万円と前年同四半期と比べ63百万円(5.0%)の減益となりました。これは主に、医療・社会保障・電子申告・マイナンバー関連を筆頭に公共案件全体が順調に成長したものの、一部法人関連案件の進捗遅れによる影響が残ったことによるものです。

エンタープライズ事業

法人企業の基幹業務システム・Webアプリケーション・クラウドアプリケーションの開発、ネットワークインフラ設計・構築、RPAソリューション、付随する運用・保守、ICTに係るコンサルティングを行っております。

当第3四半期累計期間は、売上高6,573百万円と前年同四半期と比べ184百万円(2.9%)の増収となりました。またセグメント利益は、708百万円と前年同四半期と比べ55百万円(8.5%)の増益となりました。これは主に、インフラ案件が好調に推移したことに加え、旺盛なデジタル化の需要を取込んだことによるものです。

広域ソリューション事業

東京・名古屋・大阪地域における、通信制御・組込み・法人企業及び行政機関向けの各システム開発、AIソリューション、付随する運用・保守、ICTに係るコンサルティングを行っております。

当第3四半期累計期間は、売上高4,081百万円と前年同四半期と比べ4百万円(0.1%)の増収となりました。またセグメント利益は、436百万円と前年同四半期と比べ462百万円(前年同四半期は26百万円の損失)の増益となりました。これは主に、前期に生じた不採算案件による利益反動増に加え、既存案件の拡大を着実に進めたことによるものです。

イノベーション事業

法人企業向けのインフラ設計・構築、メインフレーム業務、システム開発、付随する運用・保守、I o T及び情報セキュリティ分野における自社製品の製造・ソリューション提供を行っております。

当第3四半期累計期間は、売上高6,084百万円と前年同四半期と比べ497百万円(8.9%)の増収となりました。またセグメント利益は、698百万円と前年同四半期と比べ15百万円(2.1%)の減益となりました。これは主に、インフラ事業が堅調であった一方で、前期の高収益案件の反動減が引続き利益に影響したことによるものです。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期における資産は、前事業年度末と比べ631百万円減少し、20,357百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加914百万円があった一方で、売掛金及び契約資産の減少1,108百万円、投資有価証券の減少246百万円、前払費用の減少123百万円等によるものであります。

負債は、前事業年度末に比較し974百万円減少し、6,597百万円となりました。これは主に預り金の増加183百万円があった一方で、賞与引当金の減少333百万円、未払法人税等の減少316百万円、買掛金の減少264百万円、契約負債の減少175百万円等によるものであります。

純資産は、前事業年度末に比較し343百万円増加し、13,759百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の減少172百万円があった一方で、利益剰余金の増加501百万円等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月10日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,806,170	6,720,532
受取手形	6,596	—
電子記録債権	41,408	11,237
売掛金及び契約資産	6,841,457	5,732,963
商品及び製品	56,730	27,957
仕掛品	18,530	27,530
その他	318,348	230,570
貸倒引当金	—	△75
流動資産合計	13,089,242	12,750,717
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,440,247	1,441,756
減価償却累計額	△1,013,188	△1,046,230
建物及び構築物（純額）	427,058	395,526
土地	3,002,419	3,002,419
その他	624,976	610,078
減価償却累計額	△506,307	△505,273
その他（純額）	118,668	104,804
有形固定資産合計	3,548,146	3,502,750
無形固定資産		
ソフトウェア	98,968	74,906
その他	21,032	6,456
無形固定資産合計	120,000	81,362
投資その他の資産		
投資有価証券	3,401,220	3,154,645
長期貸付金	87,000	87,000
その他	830,981	868,198
貸倒引当金	△87,000	△87,000
投資その他の資産合計	4,232,202	4,022,843
固定資産合計	7,900,349	7,606,956
資産合計	20,989,592	20,357,674

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,868,510	1,603,860
短期借入金	536,000	534,000
1年内償還予定の社債	120,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	777,360	871,186
未払法人税等	514,813	198,578
契約負債	455,889	280,511
賞与引当金	589,124	255,776
役員賞与引当金	—	22,500
その他	1,288,969	1,565,955
流動負債合計	6,150,666	5,392,368
固定負債		
社債	40,000	20,000
長期借入金	840,085	717,319
繰延税金負債	444,439	370,527
長期末払金	97,750	97,750
固定負債合計	1,422,274	1,205,596
負債合計	7,572,941	6,597,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,905,422	2,905,422
資本剰余金	2,177,822	2,188,641
利益剰余金	7,003,506	7,505,183
自己株式	△342,479	△339,254
株主資本合計	11,744,271	12,259,992
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,672,378	1,499,716
評価・換算差額等合計	1,672,378	1,499,716
純資産合計	13,416,650	13,759,709
負債純資産合計	20,989,592	20,357,674

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	23,026,087	24,251,047
売上原価	20,412,582	21,197,592
売上総利益	2,613,504	3,053,455
販売費及び一般管理費	1,393,062	1,490,544
営業利益	1,220,442	1,562,911
営業外収益		
受取利息及び配当金	18,542	16,711
受取家賃	4,330	14,292
受取保険金	2,500	—
その他	12,233	5,451
営業外収益合計	37,607	36,455
営業外費用		
支払利息	9,795	12,743
貸与資産減価償却費	2,203	4,648
貸倒損失	30,000	—
その他	3,452	2,678
営業外費用合計	45,451	20,070
経常利益	1,212,598	1,579,296
特別利益		
投資有価証券売却益	1,007	—
特別利益合計	1,007	—
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	—	1,636
特別損失合計	—	1,636
税引前四半期純利益	1,213,606	1,577,660
法人税等	389,569	501,840
四半期純利益	824,036	1,075,820

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じる方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期損益 計算書計上額 (注2)
	公共関連 事業	エンタープ ライズ事業	広域ソリ ューション 事業	イノベーシ ョン事業			
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	6,973,993	6,388,367	4,076,753	5,586,972	23,026,087	—	23,026,087
外部顧客への売上高	6,973,993	6,388,367	4,076,753	5,586,972	23,026,087	—	23,026,087
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	6,973,993	6,388,367	4,076,753	5,586,972	23,026,087	—	23,026,087
セグメント利益又は 損失(△)	1,270,509	652,901	△26,787	714,021	2,610,645	△1,390,203	1,220,442

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,390,203千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費(全社費用)であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期損益 計算書計上額 (注2)
	公共関連 事業	エンタープ ライズ事業	広域ソリ ューション 事業	イノベーシ ョン事業			
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	7,512,364	6,573,364	4,081,182	6,084,136	24,251,047	—	24,251,047
外部顧客への売上高	7,512,364	6,573,364	4,081,182	6,084,136	24,251,047	—	24,251,047
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,512,364	6,573,364	4,081,182	6,084,136	24,251,047	—	24,251,047
セグメント利益	1,207,424	708,140	436,101	698,930	3,050,596	△1,487,685	1,562,911

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,487,685千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費(全社費用)であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	143,000千円	126,113千円
のれんの償却額	2,858千円	2,858千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月14日

株式会社フォーカスシステムズ

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 林 壮一郎
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 臼 杵 大 樹
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社フォーカスシステムズの2024年4月1日から2025年3月31日までの第49期事業年度の第3四半期会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。